## (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-297747

(43)公開日 平成5年(1993)11月12日

(51) Int.Cl.5		識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
G 0 3 G	15/20	103			
B 2 9 D	31/00		7179-4F		
F16C	13/00	Α	8613-3 J		
		D	8613-3J		
# B 2 9 K	27:12				

審査請求 未請求 請求項の数1(全 5 頁) 最終頁に続く

(21)出顧番号	特顧平4-99465	(71)出願人	000221111
			東芝シリコーン株式会社
(22)出願日	平成4年(1992)4月20日		東京都港区六本木6丁目2番31号
		(72) 発明者	藤本 哲夫
			東京都港区六本木6丁目2番31号 東芝シ
			リコーン株式会社内
		(72)発明者	原田 武美
			東京都港区六本木6丁目2番31号 東芝シ
			リコーン株式会社内
		(74)代理人	弁理士 古谷 馨 (外3名)

# (54) 【発明の名称】 熱定着用シリコーンゴムローラ

#### (57)【要約】

【目的】 ロール芯軸の外周面にシリコーンゴムからな る内層と、フッ素樹脂またはフッ素ゴムからなる外層と が設けられているタイプのゴムローラにおいて、その耐 久性を向上させ、実用性に優れた熱定着用シリコーンゴ ムローラを提供する。

【構成】 ロール芯輪の外周に、少なくとも以下の (A) ~ (E) を配合したシリコーンゴム組成物を硬化 させてなる内層を設け、該内層の上にフッ素樹脂又はフ ッ素ゴムをコーティングあるいはフッ素樹脂製チューブ を被覆した外層を設けたことを特徴とする熱定着用シリ

- コーンゴムローラ。
- (A) 特定のポリオルガノシロキサン 100重量部 (B) 特定のポリオルガノハイドロジェンシロキサ
- ン、特定量
- (C) 平均粒子径が10 μm 以下の石英粉および/また は石英粉を溶融してなる石英ガラス粉 10~ 150重量部
- (D) 酸化鉄 0.2~30重量部

および

(E) 白金系化合物

(A) 成分に対して白金原子として1~100ppmとなる量

## 【特許請求の範囲】

【糖求項1】 ロール芯軸の外周に、少なくとも以下の (A) ~ (E) を配合したシリコーンゴム組成物を硬化 させてなる内層を設け、該内層の上にフッ素樹脂又はフ

ッ素ゴムをコーティングあるいはフッ素樹脂製チューブ\*

(R1), (R2), SiO 4-(a+b)

(式中、Ri はピニル基を表し、Ri は脂肪族不飽和結合を 含まない置換または非置換の1価の炭化水素基を表し、 aは1または2を表し、bは0、1または2を表す。た 10 だし、a+bは1~3である)で示される構成単位を分※

(R3) Hasio 4-(c+a)

(式中、RPは置換または非置換の1価の炭化水素基を表 し、cは0、1または2を表し、dは1または2を表 す。ただし、c+dは1~3である) で示される構成単 位からなり、ケイ素原子に結合した水素原子を分子中に 少なくとも3個有するポリオルガノハイドロジェンシロ キサン、成分(A)中のR11個に対してケイ素原子に結 合した水素原子の個数が 0.5~4.0 になる量

- (C) 平均粒子径が10 μm 以下の石英粉および/また は石英粉を溶融してなる石英ガラス粉 10~ 150重量部
- (D) 酸化鉄 0.2~30重量部
- および
- (E) 白金系化合物
- (A) 成分に対して自命原子として1~100ppmとなる量 【発明の詳細な説明】
- [0001]
- [発明の技術分野] 本発明は熱定着部に使用されるシリ コーンゴムローラに関する.
- [0002]

【発明の技術的背景とその問題点】乾式電子写真法にお いて、転写ドラムから紙等の支持体上に転写されるトナ 一粉末像を支持体上に定着させる方法としては、支持体 を加熱ローラと加圧ローラとの間に通してトナー粉末像 を支持体上に加熱、加圧することにより定着させる方法 が採用されている。この方法においては、未定着のトナ 一粉末が加圧ローラに付着しやすいため、トナー粉末と の離型性のよい加圧ローラが要求されており、従来、こ 使用されている。

【0003】しかしながら、このシリコーンゴム製ロー ルは、比較的離型性(非粘着性)に優れているが、紙送 りの回数の増加に伴って、トナーなどによってロール表 面が汚れ、それが画質に悪影響を及ぼすという欠点があ った。そこで、このような欠点を解消するため、シリコ ーンゴムの表面にフッ素樹脂またはフッ素ゴムを被覆す る方法がとられているが、この種のロールにおいては、 紙送りの回数増加に伴い、シリコーンゴムとフッ素樹脂 またはフッ素ゴムとが剥離するという致命的欠点があっ 50 の内面をナトリウム・ナフタレン法、スパッタエッチン

\*を被覆した外層を設けたことを特徴とする熱定着用シリ コーンゴムローラ。

- (A) 一般式
- [(E:1)

(I)

※子中に少なくとも2個有し、25℃における粘度が500~ 500,000cP であるポリオルガノシロキサン 100重量部 (B) 一般式

[4:2]

(II)

た。

[0004]

【発明の目的】本発明は、上記問題を解決し、ロール芯 輪の外層面にシリコーンゴムからなる内層と、フッ素樹 脂またはフッ素ゴムからなる外層とが設けられているタ イブのゴムローラにおいて、その耐久性を向上させ、実 20 用性に優れた熱定着用シリコーンゴムローラを提供する ことを目的とする。

[0005]

【発明の構成】本発明者等は上記目的を達成すべく鋭意 検討した結果、内層であるシリコーンゴムとして特定の 付加反応型液状シリコーンゴムを用いることにより、外 層のフッ素樹脂またはフッ素ゴムとの接着性が良くな り、ゴムローラとしての耐久性が顕著に向上することを 見出し、本発明を完成するに到った。即ち本発明は、ロ ール芯軸の外間に、少なくとも以下の(A)~(E)を 30 配合したシリコーンゴム組成物を硬化させてなる内層を **掛け、独内層の上にフッ素樹脂又はフッ素ゴムをコーテ** ィングあるいはフッ素樹脂製チューブを被覆した外層を 設けたことを特徴とする熱定着用シリコーンゴムローラ である.

【0006】本発明のシリコーンゴムローラは、内層の シリコーンゴムに特徴を有し、他の基本的構造は従来の ものと同様である。本発明に用いるロールの金属芯金 は、機械的強度が十分であれば、鉄、アルミニウム、ス テンレス領等いずれの材質のものでもよく、またプライ のような加圧ローラのゴム層としてはシリコーンゴムが 40 マー処理されたものであってもよい。又、本発明で使用 するフッ素樹脂の例としては、四フッ化エチレン樹脂、 四フッ化エチレンーパーフルオロビニルエーテル共重合 体、四フッ化エチレンー六フッ化プロピレン共重合体、 四フッ化エチレンーエチレン共重合体、ポリフッ化ピニ リデンなどが挙げられ、フッ素ゴムの例としては、フッ 化ピニリデンー六フッ化プロピレン共重合体、フッ化ビ ニリデンークロルトリフルオロエチレン共重合体などが 挙げられ、熱収縮チューブ、フィルム、水性強料などの 形で入手できる。フッ素樹脂製チューブにおいては、そ グ法、コロナ放電処理法などにより処理されたものがシ リコーンゴムとの接着をより強固にし、有用である。本 発明のローラは、以下の工程により製造される。まず、 金属芯金の外周へ付加反応型液状シリコーンゴムの被覆 層を形成した後、フッ素樹脂の熱収縮チュープまたはフ ッ素ゴムの水性強料を強装する方法や、フッ素樹脂の熱 収縮チューブにおいては、付加反応型液状シリコーンゴ ムと共に、金属芯金の外周に同時に被覆層を形成する方 法、即ち、フッ素樹脂の熱収縮チュープ内に付加反応型 被状シリコーンゴムを注入形成する方法がある。このと 10 きフッ素樹脂またはフッ素ゴムと付加反応型液状シリコ\*

# (R1), (R2), SiO 4-(a+b)

[0009] (式中、Riはピニル基を表し、Riは脂肪族 不飽和結合を含まない置換または非置換の1 価の炭化水 素基を表し、aは1または2を表し、bは0、1または 2を表す。ただし、a+bは1~3である) で示される 構成単位を分子中に少なくとも2個有し、25℃における※

# (R1) HaSiO 4-(c+d)

[0011] (式中、R<sup>®</sup>は置換または非置換の1価の炭 化水素基を表し、cは0、1または2を表し、dは1ま たは2を表す。ただし、c+dは1~3である) で示さ れる構成単位からなり、ケイ素原子に結合した水素原子 を分子中に少なくとも3個有するポリオルガノハイドロ ジェンシロキサン、成分 (A) 中のR1 1個に対してケイ 素原子に結合した水素原子の個数が 0.5~4.0 になる量

- (C) 平均粒子経が10 um 以下の石英粉および/また は石英粉を溶融してなる石英ガラス粉 10~ 150重量部
- (D) 酸化鉄 0.2~30重量部
- および (E) 白金系化合物
- (A) 成分に対して白金原子として1~100ppmとなる量 本発明に用いるシリコーンゴム組成物において、成分 (A) のポリオルガノシロキサンは、ケイ素原子に結合 したビニル基R<sup>1</sup>を含有する式(I)で示される構成単位 を1分子中に少なくとも2個有するものである。かかる ポリオルガノシロキサンとしては、直鎖状若しくは分岐 状のいずれも用いることができ、またこれらの混合物を 用いることもできる。脂肪族不飽和結合を含まない置換 または非層棒の1価の炭化水素基R\*としては、例えばメ **チル、エチル、プロビル、プチル、ヘキシル、ドデシル** などのアルキル基:フェニルのようなアリール基:β-フェニルエチル、β-フェニルプロピルのようなアラル キル基:更には、クロルメチル、3,3,3-トリフル オロプロビルなどの置換炭化水素基を挙げることができ る。これらの基のうち、ポリオルガノシロキサンの合成 が容易で、しかも硬化後に良好な物理的性質を保つ上で 必要な重合度を与え、かつ硬化前においては低い粘度を

\*-ンゴムの界面はプライマー処理されたものであっても LU.

【0007】 本祭明で用いる付加反応型液状シリコーン ゴムは、フッ素樹脂またはフッ素ゴムとの良好な接着性 を有し、熱定着ローラとして耐久性に優れ、長期間の寿 命を得るために下記の成分 (A) ~ (E) からなるシリ コーンゴム組成物でなければならない。

- (A) 一般式 [8000]
- [化3]

(I)

※粘度が500 ~500,000cP であるポリオルガノシロキサン 100重量部

- (B) 一般式
- [0010]
- (化4]

(II)

最も好ましい。このような式(1)で示される構成単位 は、ポリオルガノシロキサンの分子鎖末端または分子鎖 中のいずれに存在していてもよいが、硬化物に優れた機 械的特性を付与するためには、少なくとも一方の分子鎖 未確に存在することが好ましい。また成分(A)のポリ オルガノシロキサンは、25℃における粘度が 500~500, 000cP であることが必要であり、特に1,000 ~200,000c P であることが好ましい。粘度が500cP 未満の場合は、 硬化物に十分な伸びや弾性を付与することが困難であ 30 り、また500,000cP を超える場合は成形加工時における

作業性の低下を来す。 【0012】本発明で用いる成分(B)のポリオルガノ ハイドロジェンシロキサンは、上配一般式 (11) で示さ れる構成単位からなり、ケイ素原子に結合した水素原子 を分子中に少なくとも3個有するものである。式中、Ri としては、例えば上記した一般式 (I) 中のRºにおいて 例示したものと同様なものを挙げることができるが、合 成の容易さの点からメチル基が最も好ましい。また、こ のポリオルガノハイドロジェンシロキサンは、合成の容 40 易さや、取り扱いの容易さから25℃における粘度が1~ 10.000cPであることが好ましい。このようなポリオルガ ノハイドロジェンシロキサンとしては、直鎖状、分岐状 若しくは環状の重合体またはこれらの混合物を用いるこ とができる。本発明の組成物における成分(B)の配合 畳は、成分(A)中のピニル基1個に対して、成分 (B) 中のケイ素原子に結合した水素原子の数が 0.5~ 4.0個、好ましくは1.0 ~3.0 個となるような量であ る。水素原子の数が0.5 個未満である場合は、組成物の 硬化が十分に進行せずに、硬化後の硬度が低下し、また 与えるという点から、炭化水素基PPとしてはメチル基が 50 水素原子の数が4.0 個を超える場合には、硬化後の硬化 顕整例1の組成物1をロール外径28mm×長さ250mm の円 簡状に被募し、150℃で20分間加熱硬化させた後、その 外層に四フッ化エチレンー六フッ化プロピレン共重合体 の勢収縮チュープを40 um の厚さで被覆した。このロー ルの実装試験を行うために、このものをPPC複写機の 定着ロールとして組み込み、ロール間圧力3kgf/cm²で 10万枚の複写を行ったところ、ロール自身になんの異常 も見られず、良好な複写物が得られた。

#### [0024] 実施例2

直径8mm×長さ300mm のアルミニウムシャフト上に付加 10 部分剥離していた。 反応型液状シリコーンゴム用プライマーME151を塗 布し、その外周に調製例2の組成物2をロール外径28mm ×長さ250mm の円筒状に被覆し、 150℃で20分間加熱硬 化させた後、その外層にフッ化ピニリデンー六フッ化プ ロピレン共重合体からなるフッ素ゴム水性塗料を30μm の厚さで塗布、硬化、被覆した。このロールの実装試験 を行うために、このものをPPC複写機の定着ロールと して組み込み、ロール間圧力3kgf/cm²で10万枚の複写 を行ったところ、ロール自身になんの異常も見られず、 良好な複写物が得られた。

## [0025] 比較例1

調整例1の付加反応型液状シリコーンゴム組成物1の代 わりに調製例3の組成物3を用いた以外は、全て実施例 1と同様な方法でロールを作製し、ロール実装試験を行

ったところ、7万2千枚目で異常音と共に紙ジワが発生 した。このときロール表面は上層のフッ素チューブが一 部剥離していた。

### [0026] 比較例2

開整例1の付加反応型液状シリコーンゴム組成物1の代 わりに調製例4の組成物4を用いた以外は全て実施例1 と同様な方法でロールを作製し、ロール実装試験を行っ たところ、2万6千枚目で異常音と共に紙づまりが発生 した。このときロール表面は上層のフッ素チューブが大

## [0027] 比較例3

調製例2の付加反応型液状シリコーンゴム組成物2の代 わりに調製例5の組成物5を用いた以外は全て実施例2 と同様な方法でロールを作製し、ロール実装試験を行っ たところ、6万3千枚目で異常音と共に紙ジワが発生し た。このときロール表面は上層のフッ案ゴムが一部剥離 していた。

#### [0028] 比較例4

調整例2の付加反応型液状シリコーンゴム組成物2の代 20 わりに調製例6の組成物6を用いた以外は全て実施例2 と同様な方法でロールを作製し、ロール実装試験を行っ たところ、2万3千枚目で異常音と共に紙ジワが発生し た。このときロール表面は上層のフッ素ゴムが大部分剥 離していた。

フロントページの続き B29K 83:00

(51) Int. Cl. 5

庁内整理番号 識別記号

FΙ

技術表示簡所